様式第１号

年　　月　　日

岐阜県知事　　　　　　様

事業提案者

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

県産材競争力強化・販路拡大支援事業

事業提案書

このことについて、下記のとおり提出します。

記

添付資料

１　事業実施計画書（様式第２号）

２　履歴事項全部証明書

開業届（開業以降、一度も決算期を迎えていない場合のみ）

※該当するものに○を付すこと

３　直近３か年の事業年度の収支内容がわかる書類

直近の確定申告書の写し

※該当するものに○を付すこと

４　誓約書（様式第６号）

様式第２号

県産材競争力強化・販路拡大支援事業実施計画書

１　事業提案者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）事業主体名 |  |
| 所　在　地 | 〒 |
| 代表者職氏名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 担当者氏名及び連絡先 | ○担当者氏名○連絡先名称○住所　〒○電話○FAX○電子メール |
| 従業員（構成員）数 | ○従業員数　　　　　　名（組合等の場合：会員数　　　　　　者） |
| 資本金・出資金 |  |
| 業種及び主たる事業 |  |
| 消費税等の課税方式 | 一般課税　　簡易課税　　免税 （該当するものに○） |
| これまでの活動実績（提案事業に関連した活動実績について記載してください） | ○事業提案者の活動実績○共同・連携して事業を行う者の名称と活動実績 |

※国内競争力強化支援、海外販路拡大支援、ＤＸ支援の場合

２　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業種目 | 該当するものの□にレを記載してください。□国内競争力強化支援□海外販路拡大支援□ＤＸ支援　　　　　　　　　　　　　　 |
| １．提案概要(提案事業の内容について、課題と解決策、成果の活用方法を必ず記載し、150字程度で簡潔に記載してください。なお、本項目は採択となった場合に公表することがあります。) ２．提案の具体的内容ア　目的・必要性イ　内容・特徴 ウ　期待される具体的な効果・目標〇具体的な効果・目標数値

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 具体的な効果・目標項目 | 計画現状値 | 3年後計画値 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　　※効果・目標項目については、専門家や有識者を事業者が選任し、技術指導や事　　 業実施内容の評価を受け事業計画書に添付すること。（ＤＸ支援のみ）エ　他の補助金活用について（今回支援対象となるものを、他の補助金等に応募（申請）している（を実施した）場合は、その申請している（実施した）補助金等の名称を必ず記入してください。また、補助対象となっている（いた）範囲と今回の提案事業との考え方を記入してください。） |

※本様式の枚数は１枚を限度とし、添付資料は項目毎に２枚までとします。ただし、県産材海外ＰＲ施設整備支援に関す

る図面等についてはこの限りでありません。

|  |
| --- |
| ３．県産材等利用拡大に関する事項 ○本事業による「ぎふ証明材」等利用（加工）計画・現在の年間利用（加工）量：　　㎥（製品ベース）　　㎥（原木ベース）・事業完了年度から３年後　：　　㎥（製品ベース）　　㎥（原木ベース） |
| ４．審査基準に関する事項ア　事業の新規性・先導性（他の事業、製品等との比較等について記載してください。）イ　事業の実現可能性【目標達成の可能性】（事業等における課題やその解決方法、競争力強化や販路開拓の具体的な取り組み方法について記載してください。）【事業の実施体制】（実施する内容と、関わる関係者のそれぞれが担う役割を記載した実施体系図を簡潔に記したうえで、実施過程で受ける技術指導等の支援体制なども具体的に記載してください。） |

※本様式の枚数は１枚を限度とし、添付資料は項目毎に２枚までとします。

事業が複数年の場合、全体計画及び本年度及び次年度以降の計画がわかる資料を別途添付してください。

|  |
| --- |
| 【資金等の計画】（補助金が事業完了後であるため、事業遂行のための資金計画について記載してください。)【スケジュール】（事業で予定している主な工程ごとのスケジュールについて記載してください。）＊令和７年６月～令和８年２月の期間内における計画としてください。【ノウハウ、実績等】（提案事業に関するノウハウ、知識、又は類する事業についての実績等がある場合は記載してください。） |

※本様式の枚数は１枚を限度とし、添付資料は項目毎に２枚までとします。※新規用途開発支援の場合

２　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業種目 | 新規用途開発支援 |
| １．事業の概要・目的（事業の内容について、目的、課題と解決策、成果の活用方法を必ず記載し、150字程度で簡潔に記載してください。なお、本項目は採択となった場合に公表することがあります。）２．採択条件に関する事項以下のア～オのいずれかに該当すること（該当することを確認し、ア～オの□にレを記載してください。また、その内容について記述してください。エ、オについては該当しない場合は□にレを記載する必要はありません）□ア　新規需要拡大につながるものとして、以下①～⑤のいずれかの製品開発や商品開発に係るもの（①～⑤のうち該当する項目の□にレを記載してください）□①　建築基準法（昭和25年法律第201号）等で必要となる建築物の構造方法や建築材料の性能についての認定、又はこれに類する認証等を必要とするもの□②　岐阜証明材推進制度の認証を必要とするもの □③　長期優良住宅の認定基準や住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）上の性能評価において必要とする基準を満たそうとするもの □④　地域の風土や気候に応じた地域ごとの住宅のプロトタイプの基準に沿ったものであり、県産材の特性に応じた需要拡大が見込めるもの □⑤　上記のほか、これに類する製品開発や商品開発を行うもので、知事が県産材等の需要拡大を図る上で特に必要と認めるもの　〈記述〉（事業における製品開発や商品開発の内容・特徴について具体的に記述してください） |

|  |
| --- |
| □イ　製品開発や商品開発等の結果をもって、県産材を利用した住宅の生産、建築物の建設等の県産材等の需要拡大につながることを目的とするもの　〈記述〉（事業による新規需要拡大の見込みについて記述してください）  □ウ　先駆的な技術を用いるなどモデル性の高いもの〈記述〉（事業における先駆的技術等に関し、他の製品との比較等について記述してください）□エ　対象とした部材が継続的に維持される施設となる場合、利用のモニター活動を行うもの（※継続的に維持される施設とならない場合は□へのレの記載及び記述の必要はありません）〈記述〉（モニター活動の実施計画について記述してください）□オ　部材開発によって建築物の構造方法や建築材料の性能についての認定、又はこれに類する認証等を取得する場合、その内容を公開し、広く活用されるよう普及を図るもの（※認定、認証等を取得しない場合は、□へのレの記載及び記述の必要はありません）〈記述〉（認定、認証等に関する公開、普及の計画について記述してください） |
| ３．県産材等利用拡大に関する事項 ○本事業による「ぎふ証明材」等利用（加工）計画・現在の年間利用（加工）量：　　㎥（製品ベース）　　㎥（原木ベース）・事業完了年度から３年後　：　　㎥（製品ベース）　　㎥（原木ベース） |
| ※本様式の枚数は１枚を限度とし、添付資料は項目毎に２枚までとします。 |
|  |
| ４．事業の実現可能性【目標達成の可能性】（技術的課題やその解決方法、新製品の開発や製品化に向けた試験研究等の具体的な取組み方法について記載してください。）【事業の実施体制】（実施する内容と関わる関係者のそれぞれが担う役割を記載した実施体系図を簡潔に記したうえで、実施過程で受ける技術指導等の支援体制なども具体的に記載してください。）【資金等の計画】（補助金が事業完了後であるため、事業遂行のための資金計画について記載してください。）【スケジュール】（事業で予定している主な工程ごとのスケジュールについて記載してください。）＊令和６年６月～令和７年２月の期間内における計画としてください。 |
| ５．他の補助金活用について（今回支援対象となるものを、他の補助金等に応募（申請）している（を実施した）場合は、その申請している（実施した）補助金等の名称を必ず記入してください。また、補助対象となっている（いた）範囲と今回の提案事業との考え方を記入してください。 |

※本様式の枚数は１枚を限度とし、添付資料は項目毎に２枚までとします。

事業が複数年の場合、全体計画及び本年度及び次年度以降の計画がわかる資料を別途添付してください。

３事業収支

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （収入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 金額（円） | 備考 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己財源 |  |  |
| 合計 |  |  |

　（支出）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 金額（円） | 備考 |
| 謝　金 |  |  |
| 旅　費 |  |  |
| 需用費 |  |  |
| 役務費 |  |  |
| 委託料 |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |
| 資材費 |  |  |
| 器具費 |  |  |
| 合　計 |  |  |

 |

注）１　提案項目別に金額を記載してください。

２　積算内容欄には経費毎の内訳を記載してください。（必要に応じて詳細を添付してください）

３　消費税の一般課税事業者においては、消費税及び地方消費税相当額を除いた額で記載してください。

但し、申請時において消費税及び地方消費税にかかる仕入れ控除税額が明らかでないものについてはこの限

りではありません。

様式第３号

質　問　書

年　　月　　日

岐阜県知事　　　　　　　様

住　　　 所

名　　　 称

代表者氏名

県産材競争力強化・販路拡大支援事業について

下記のとおり質問しますので、回答願います。

記

１　提案事業名

２　質問内容

担当部課

担当者名

電話番号

注：質問の内容について、必要に応じて聴き取りさせていただく場合がありますので、承知願います。

様式第４号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

岐阜県林政部県産材流通課長

ヒアリング通知書

　　　　　　から事業計画書の提出があった県産材競争力強化・販路拡大支援事業について、下記のとおりヒアリングを実施しますので、担当者を派遣願います。

記

１　提案事業名

２　実施日時　　　　　　　　年　　月　　日（　）　　時から　（　　分程度）

３　実施場所　　　　○○庁舎　○階　○○会議室

４　ヒアリング内容

事業提案書に基づき、次の掲げる事項について質疑応答を行う。

①　実施目的・内容

②　事業の新規性・先導性

③ 事業の必要性・効果

④　事業の実現可能性

⑤ 類似事業の実施実績

⑥　その他参考事項

５　問い合わせ先

〒500-8570　岐阜市薮田南2-1-1

林政部 県産材流通課 加工流通係

TEL 058-272-1111（内線4365）

FAX 058-278-2705

電子メール　c11545@pref.gifu.lg.jp

様式第５号

県流第　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

岐阜県知事

採択通知書

貴殿から事業提案書の提出があった県産材競争力強化・販路拡大支援事業について、評価の結果、補助事業実施候補者として採択しましたので通知します。

ついては、対象となる事業内容は、提案内容を県産材流通課担当者との協議により決定するものとします。

なお、貴殿と県産材流通課との協議が整わない場合は、提案した事業の支援が実施できないことがあります。

記

１　提案の名称

２　問い合わせ先

〒500-8570　岐阜市薮田南2-1-1

林政部 県産材流通課　加工流通係

TEL 058-272-1111（内線4365）

FAX 058-278-2705

電子メール　c11545@pref.gifu.lg.jp

様式第５号－２

県流第　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

岐阜県知事

不採択通知書

貴殿から事業提案書の提出があった県産材競争力強化・販路拡大支援事業について、評価の結果、下記のとおり補助事業実施候補者として採択されなかったので通知します。

記

１　提案の名称

２　不採択理由

例：・実現可能性が認められないため

・研究開発の効果が認められないため

・次の理由により失格・無効としたため

提出期限を過ぎて提出書類が提出された

提出した書類に虚偽の内容を記載した

審査の公平性に影響を与える行為があった

募集要項の規定に違反すると認められる

その他担当者があらかじめ指示した事項に違反した

３　問い合わせ先

〒500-8570　岐阜市薮田南2-1-1

林政部 県産材流通課 加工流通係

TEL 058-272-1111（内線4365）

FAX 058-278-2705

電子メール　c11545@pref.gifu.lg.jp

この通知を受けた者は、通知を受け取った日から７日以内に非選定理由の説明を求めることができます。

様式第６号

年　　月　　日

岐阜県知事　　　　　　様

誓　約　書

住　　　 所

名　　　 称

代表者氏名

県産材競争力強化・販路拡大支援事業の事業提案への参加にあたり、下記の事項について真実に相違ありません。

記

　１　事業提案参加の要件を満たしています。

　２　提出した書類に虚偽又は不正はありません。